

大魯閣纖維股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告書
民國 104 年及 103 年第一季
(股票代碼 1432)

公司地址：台北市內湖區民善街 83 號 3 樓
電 話：(02)8791-8000

大魯閣纖維股份有限公司及子公司
民國 104 年及 103 年第一季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9	
六、	合併權益變動表	10	
七、	合併現金流量表	11 ~ 12	
八、	合併財務報告附註	13 ~ 74	
	(一) 公司沿革	13	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14	
	(四) 重要會計政策之彙總說明	15 ~ 27	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27 ~ 28	
	(六) 重要會計項目之說明	29 ~ 55	
	(七) 關係人交易	56 ~ 57	
	(八) 質押之資產	57	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	57 ~ 58	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	58	
(十一)	重大之期後事項	58	
(十二)	其他	58 ~ 66	
(十三)	附註揭露事項	67 ~ 71	
(十四)	營運部門資訊	72 ~ 74	



資誠

會計師核閱報告書

(104)財審報字第 15000276 號

大魯閣纖維股份有限公司 公鑒：

大魯閣纖維股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四(三)2. 所述，列入上開合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告所編製。該等子公司民國 104 年及 103 年 3 月 31 日之資產(含採用權益法之投資)總額分別為新台幣 254,116 仟元及新台幣 204,947 仟元，各占合併資產總額之 6.20%及 7.32%；負債總額分別為新台幣 42,247 仟元及新台幣 19,180 仟元，各占合併負債總額之 2.40%及 3.06%；民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益(含採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額及其他綜合損益之份額)分別為新台幣 8,772 仟元及新台幣(2,146)仟元，各占合併綜合損益之 13.88%及 3.57%。



資誠

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司及採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王方瑜

元 方 瑜



會計師

蕭金木

蕭 金 木



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1030027246 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

中 華 民 國 1 0 4 年 5 月 5 日

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 3 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日、3 月 31 日
(民國 104 年及 103 年 3 月 31 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			104 年 3 月 31 日		103 年 12 月 31 日		103 年 3 月 31 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	517,952	13	\$	554,147	16	\$	240,841	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產—流動			125	-		-	-		45,540	2
1125	備供出售金融資產—流動	六(三)		26,530	1		-	-		-	-
1150	應收票據淨額			-	-		-	-		2,196	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		39,886	1		29,855	1		113,570	4
1200	其他應收款			8,600	-		17,944	-		15,008	-
130X	存貨	六(六)		337,307	8		334,867	10		558,896	20
1410	預付款項			86,500	2		51,536	1		26,189	1
1460	待出售非流動資產淨額	六(十二)		623,554	15		659,511	19		-	-
1470	其他流動資產	六(十)		100,962	3		5,913	-		600,000	21
11XX	流動資產合計			1,741,416	43		1,653,773	47		1,602,240	57
非流動資產											
1523	備供出售金融資產—非流動	六(三)		222,031	6		212,223	6		151,463	6
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(四)		7,504	-		26,192	1		18,750	1
1550	採用權益法之投資	六(七)		87,444	2		89,670	3		92,636	3
1600	不動產、廠房及設備	六(八)		1,726,535	42		1,243,216	35		389,484	14
1760	投資性不動產淨額	六(九)		207,140	5		207,457	6		446,850	16
1780	無形資產	六(十一)		11,086	-		11,086	-		11,086	-
1840	遞延所得稅資產			182	-		182	-		181	-
1900	其他非流動資產	六(十三)		92,487	2		74,044	2		85,796	3
15XX	非流動資產合計			2,354,409	57		1,864,070	53		1,196,246	43
1XXX	資產總計		\$	4,095,825	100	\$	3,517,843	100	\$	2,798,486	100

(續次頁)

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 3 月 31 日及民國 103 年 12 月 31 日、3 月 31 日
(民國 104 年及 103 年 3 月 31 日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	104 年 3 月 31 日			103 年 12 月 31 日			103 年 3 月 31 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2100	短期借款	六(十四)	\$	43,333	1	\$	43,333	1	\$	47,000	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)		6,107	-		-	-		-	-
2150	應付票據			9,576	-		157	-		685	-
2170	應付帳款			9,951	1		4,480	-		136,052	5
2200	其他應付款	六(十五)		349,140	9		369,881	11		112,453	4
2220	其他應付款項—關係人	七		125,720	3		104,468	3		7,350	-
2230	本期所得稅負債			2,334	-		2,335	-		1,829	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債	六(十二)		249,975	6		250,144	7		-	-
2300	其他流動負債	六(十七)		128,959	3		121,481	3		52,512	2
21XX	流動負債合計			925,095	23		896,279	25		357,881	13
非流動負債											
2530	應付公司債	六(十六)		459,379	11		-	-		-	-
2540	長期借款	六(十七)		348,409	8		285,565	8		238,311	8
2600	其他非流動負債			24,039	1		24,224	1		29,666	1
25XX	非流動負債合計			831,827	20		309,789	9		267,977	9
2XXX	負債總計			1,756,922	43		1,206,068	34		625,858	22
歸屬於母公司業主之權益											
股本											
3110	普通股股本	六(二十)		1,645,123	40		1,639,899	47		1,639,899	59
資本公積											
3200	資本公積	六(七)(二十一)(三十二)		509,365	13		486,660	14		407,181	14
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積	六(二十三)		50,921	1		50,921	1		50,921	2
3320	特別盈餘公積			90,627	2		90,627	3		103,628	4
3350	待彌補虧損合計		(	211,224)	(5)	(	134,280)	(4)	(	65,618)	(2)
其他權益											
3400	其他權益	六(二十二)		120,997	3		104,338	3		23,618	-
3500	庫藏股票	六(二十)	(	70,174)	(2)	(	70,174)	(2)		-	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			2,135,635	52		2,167,991	62		2,159,629	77
36XX	非控制權益	六(三十二)		203,268	5		143,784	4		12,999	1
3XXX	權益總計			2,338,903	57		2,311,775	66		2,172,628	78
重大或有負債及未認列之合約承諾											
3X2X	負債及權益總計		\$	4,095,825	100	\$	3,517,843	100	\$	2,798,486	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所王方瑜、蕭金木會計師民國 104 年 5 月 5 日核閱報告。

董事長：林曼麗

經理人：謝國棟

會計主管：林慶華

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併損益表
民國104年及103年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	104 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日	(調 整 後) 103 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日
		金 額 %	金 額 %	金 額 %
4000 營業收入	六(二十四)	\$ 60,945 100	\$ 27,086 100	
5000 營業成本	六(六)(二十八)	(52,317) (86)	(14,442) (53)	
5900 營業毛利		8,628 14	12,644 47	
營業費用	六(二十八)(二十九)及七			
6100 推銷費用		(6,924) (11)	(4,530) (17)	
6200 管理費用		(49,973) (82)	(44,063) (163)	
6000 營業費用合計		(56,897) (93)	(48,593) (180)	
6900 營業損失		(48,269) (79)	(35,949) (133)	
營業外收入及支出				
7010 其他收入	六(二十五)	789 1	2,150 8	
7020 其他利益及損失	六(二十六)及七	5,442 9	10,940 40	
7050 財務成本	六(二十七)及七	(3,704) (6)	(1,231) (4)	
7060 採用權益法之關聯企業及 合資損益之份額	六(七)	(3,136) (5)	(719) (3)	
7000 營業外收入及支出合計		(609) (1)	11,140 41	
7900 稅前淨損		(48,878) (80)	(24,809) (92)	
7950 所得稅費用	六(三十)	- -	(3,594) (13)	
8000 繼續營業單位本期淨損		(48,878) (80)	(28,403) (105)	
8100 停業單位損失	六(十二)	(30,962) (51)	(32,227) (119)	
8200 本期淨損		(\$ 79,840) (131)	(\$ 60,630) (224)	

(續次頁)

大魯閣纖維股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國104年及103年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	104 至 金	年 3 額	1 月 31 日	1 日 %	(103 至 金	調 年 3 額	整 1 月 31 日	後 1 月 31 日	) 日 %
其他綜合損益(淨額)										
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(二十二)	(\$	5,495)	(9)	(\$	1,369)	(5)		
8362	備供出售金融資產未實現評價利益	六(三)(二十二)		22,676	37		2,644	10		
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目	六(七)(二十二)	(	522)	(1)	(	755)	(3)		
8360	後續可能重分類至損益之項目合計			16,659	27		520	2		
8300	本期其他綜合利益之稅後淨額		\$	16,659	27	\$	520	2		
8500	本期綜合損失總額		(\$	63,181)	(104)	(\$	60,110)	(222)		
淨利(損)歸屬於：										
8610	母公司業主		(\$	76,944)	(126)	(\$	60,763)	(224)		
8620	非控制權益		(	2,896)	(5)		133	-		
	合計		(\$	79,840)	(131)	(\$	60,630)	(224)		
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		(\$	60,285)	(99)	(\$	60,243)	(222)		
8720	非控制權益		(	2,896)	(5)		133	-		
	合計		(\$	63,181)	(104)	(\$	60,110)	(222)		
基本每股虧損										
六(三十一)										
9710	繼續營業單位淨損		(\$		0.29)	(\$		0.17)		
9720	停業單位淨損		(		0.19)	(		0.20)		
9750	基本每股虧損合計		(\$		0.48)	(\$		0.37)		
稀釋每股虧損										
9810	繼續營業單位淨損		(\$		0.29)	(\$		0.17)		
9820	停業單位淨損		(		0.19)	(		0.20)		
9850	稀釋每股虧損合計		(\$		0.48)	(\$		0.37)		

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
王方瑜、蕭金木會計師民國104年5月5日核閱報告。

董事長：林曼麗



經理人：謝國棟



會計主管：林慶華





大魯閣聯合股份有限公司
合併資產負債表
民國103年及104年1月1日至12月31日
(僅經會計師查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬	於				母				之				益	
		資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積
普通股本	發行	增資	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積	資本公積
103年1至3月															
103年1月1日餘額	\$ 1,639,899	\$ 405,206	\$ -	\$ 1,975	\$ -	\$ 50,921	\$ 103,628	\$ 23,098	\$ -	\$ 2,219,872	\$ 12,866	\$ 2,232,738			
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	520	-	520	-	520			
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
103年3月31日餘額	\$ 1,639,899	\$ 405,206	\$ -	\$ 1,975	\$ -	\$ 50,921	\$ 103,628	\$ 23,618	\$ -	\$ 2,159,629	\$ 12,999	\$ 2,172,628			
104年1至3月															
104年1月1日餘額	\$ 1,639,899	\$ 405,206	\$ 79,479	\$ 1,975	\$ -	\$ 50,921	\$ 90,627	\$ 104,338	\$ (70,174)	\$ 2,167,991	\$ 143,784	\$ 2,311,775			
發行可轉換公司債認股權	-	-	-	-	21,458	-	-	-	-	21,458	-	21,458			
可轉換公司債轉換為普通股	5,224	5,198	-	-	(889)	-	-	-	-	9,533	-	9,533			
依持股比例認列子公司資本公積變動數	-	-	717	-	-	-	-	-	-	717	105	822			
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	16,659	-	16,659	-	16,659			
非控制權益變動	-	-	(3,779)	-	-	-	-	-	-	(3,779)	62,275	58,496			
本期合併總損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,896)	(79,840)			
104年3月31日餘額	\$ 1,645,123	\$ 410,404	\$ 76,417	\$ 1,975	\$ 20,569	\$ 50,921	\$ 90,627	\$ 120,997	\$ (70,174)	\$ 2,135,635	\$ 203,268	\$ 2,338,903			

請參閱後附合併財務報告附註暨實誠聯合會計師事務所王方瑜、蕭金木會計師民國104年5月5日核閱報告。



董事長：林慶華



經理人：謝國棟



會計主管：林慶華

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國104年及103年1月1日至3月31日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	104年1月1日 至3月31日	103年1月1日 至3月31日
營業活動之現金流量		
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 48,878)	(\$ 24,809)
停業單位稅前淨損	(30,962)	(32,227)
合併稅前淨損	(79,840)	(57,036)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用(含投資性不動產)	六(八)(九)(二十八) 10,487	11,614
各項攤提	六(二十八) 2,166	480
土地使用權攤銷	六(十三) 25	25
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨(利 益)損失	六(二)(二十六) (255)	283
利息收入	六(二十五) (144)	(2,055)
長期借款聯貸主辦費攤銷	六(十七)(二十七) 589	-
應付公司債折價攤銷	六(二十七) 1,607	-
銀行借款及其他利息費用	六(二十七)及七 2,493	1,858
採用權益法認列之關聯企業損失之份額	六(七) 3,136	719
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十六) 209	(171)
處分投資性不動產利益	六(二十六) -	(6,614)
處分投資利益	六(七)(二十六) -	(4,093)
處分以成本衡量之金融資產利益	六(二十六) (2,153)	-
處分土地使用權利益	六(二十五)及七 (3,501)	-
股份基礎給付酬勞成本	六(十九) 822	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	9,877
應收票據	16,343	8,467
應收帳款	(21,792)	(51,498)
其他應收款	9,402	(4,659)
存貨	(17,502)	(35,520)
預付款項	(36,024)	(6,171)
其他流動資產	(95,049)	100,000
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	9,419	2,895
應付帳款	6,696	67,590
其他應付款項	(7,555)	11,559
其他流動負債	-	3,469
其他非流動負債增加	-	1,452
營運產生之現金(流出)流入	(200,421)	52,471
收取之利息	130	2,056
支付之利息	(5,182)	(5,192)
支付所得稅	-	(3,594)
營業活動之淨現金(流出)流入	(205,473)	45,741

(續次頁)

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國104年及103年1月1日至3月31日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	104年1月1日 至3月31日	103年1月1日 至3月31日
投資活動之現金流量			
喪失控制之子公司現金影響數	六(三十三)	\$ -	(\$ 27,301)
出售以成本衡量之金融資產價款		7,179	-
以成本衡量之金融資產—非流動增加		-	(18,750)
預付投資款增加		-	(11,821)
採用權益法之投資增加		(1,432)	(9,815)
取得不動產、廠房及設備	六(三十三)	(520,991)	(5,661)
出售不動產、廠房及設備款項		2,176	1,143
出售投資性不動產價款		-	37,729
存出保證金增加		(12,249)	(11,150)
預付設備款增加		(13,045)	-
預付工程款增加		-	(3,012)
遞延費用		(2,640)	-
出售土地使用權價款		9,383	-
預收款項		61,558	-
投資活動之淨現金流出		(470,061)	(48,638)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加		-	10,000
其他應付款項關係人增加		21,134	-
舉借長期借款		64,400	(216)
償還長期借款		(150)	-
發行轉換公司債(含發行成本)	六(十六)	495,000	-
存入保證金減少		(59)	(6)
長期應付款增加		919	-
非控制權益變動	六(三十二)	58,496	-
籌資活動之淨現金流入		639,740	9,778
匯率影響數		(401)	1,031
本期現金及約當現金(減少)增加數		(36,195)	7,912
期初現金及約當現金餘額		554,147	232,929
期末現金及約當現金餘額		\$ 517,952	\$ 240,841

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
王方瑜、蕭金木會計師民國104年5月5日核閱報告。

董事長：林曼麗

經理人：謝國棟

會計主管：林慶華

大魯閣纖維股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年第一季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

大魯閣纖維股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 67 年 7 月 18 日設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為各項纖維之製造、染色之產銷及委託營造廠興建國民住宅及商業大樓出租、出售業務，暨興建一般工業用之廠房、倉庫出租出售業務。本公司股票經台灣證券交易所核准自民國 71 年 7 月 26 日起正式掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 104 年 5 月 5 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)及民國 104 年起適用之證券發行人財務報告編製準則(以下統稱「2013 年版 IFRSs」)編製財務報告，本集團適用上述 2013 年版 IFRSs 之影響如下：

1. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

2. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

3. 國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：合併例外之適用」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露計畫」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國105年1月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2012-2014年對國際財務報導準則之改善	民國105年1月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其

他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日	
本公司	大魯閣(香港)有限公司 (大魯閣香港)	一般進出口 之業務	-	-	100.00	1、6
本公司	大魯閣建設股份有限公司 (大魯閣建設)	不動產及證 券買賣業務	100.00	100.00	100.00	2
本公司	Gowin Development Ltd. (Gowin)	轉投資大陸 之控股公司	100.00	100.00	100.00	2
本公司	創越股份有限公司(創越)	休閒活動 場館業務	60.00	60.00	60.00	1
本公司	大魯閣開發股份有限公司 (大魯閣開發)(原名： 大魯閣股份有限公司)	百貨公司及 其他綜合零 售業	81.20	79.18	100.00	2、3
本公司	大魯閣生活股份有限公司 (大魯閣生活)(原名：大 魯閣投資股份有限公司)	一般投資業	-	79.37	100.00	1、4
本公司	Taroko Recreation Management Co. Ltd.(TRM)	轉投資大陸 之控股公司	100.00	100.00	-	2、8
大魯閣建設	Happy Year Investment Co., Ltd. (Happy Year)	轉投資大陸 之控股公司	62.21	62.21	62.21	2、5
大魯閣建設	大魯閣開發	百貨公司及其 他綜合零售業	6.09	7.82	-	2、3
大魯閣建設	大魯閣生活	一般投資業	100.00	20.63	-	1、4
大魯閣建設	大魯閣興業股份有限公司	一般投資業	100.00	100.00	-	1、7
大魯閣建設	大魯閣香港	一般進出口 之業務	100.00	100.00	-	1、6
大魯閣生活	華璠投資股份有限公司	一般投資業	100.00	100.00	-	1、7
大魯閣生活	華馥投資股份有限公司	一般投資業	100.00	100.00	-	1、7
Gowin	Happy Year	轉投資大陸 之控股公司	37.79	37.79	37.79	2、5
Happy Year	山東大魯閣織染工業 有限公司(山東大魯閣)	各種纖維之織 造、染色、印 花及其加工製 品之產銷及買 賣業務	100.00	100.00	100.00	2、5

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			104年 3月31日	103年 12月31日	103年 3月31日	
TRM	上海基創體育投資管理 有限公司(上海基創)	體育場館經 營及餐飲管 理	97.50	96.66	-	2、9 、10
山東大魯閣	上海基創	體育場館經 營及餐飲管 理	2.50	3.34	-	2、 10

註 1：因不符合重要子公司之定義故依該公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日自編未經會計師核閱之財務報告編入本合併財務報告。

註 2：係依該公司民國 103 年及 102 年 3 月 31 日經會計師核閱之財務報告編入本合併財務報告。

註 3：本公司於民國 101 年 6 月及 12 月經董事會決議投資大魯閣股份有限公司，並於同年 7 月及民國 102 年 1 月完成股權變更登記。該公司於民國 102 年 4 月更名為：大魯閣開發股份有限公司。本公司及大魯閣建設未依持股比例參與該公司民國 103 年 8 月及 104 年 2 月現金增資，致使本公司及大魯閣建設對大魯閣開發持股變動分別為 81.20%及 6.09%。

註 4：係於民國 102 年 12 月成立及出資。該公司原名：大魯閣投資股份有限公司，於民國 103 年 9 月更名為：大魯閣生活股份有限公司。另，本公司及大魯閣建設參與該公司民國 103 年 8 月現金增資，致使本公司及大魯閣建設對大魯閣生活持股變動分別為 79.37%及 20.63%。續後本公司於民國 104 年 1 月 1 日將所持有之大魯閣生活股權 79.37%出售予大魯閣建設，係屬集團內之組織重組，對本集團之股東權益並未產生重大影響。

註 5：本公司為利未來營運發展及財務結構優化，於民國 103 年 11 月 21 日出售第三地區控股 Gowin 與大魯閣建設共同持股 100%之子公司 Happy 及其 100%轉投資山東大魯閣予盈博控股集團有限公司，預計交易金額為人民幣 115,000 仟元。上開股權移轉事宜預計於民國 104 年 9 月前辦理完竣，其中股權移轉預計分別於民國 104 年 5 月及 9 月過戶完成。

註 6：本公司於民國 103 年 11 月 25 日出售大魯閣香港予大魯閣建設，係屬集團內之組織重組，對本集團之股東權益並未產生重大影響。

註 7：係於民國 103 年 12 月成立及出資。

註 8：係於民國 103 年 2 月成立及出資。

註 9：係於民國 103 年 4 月成立及出資。

註 10：上海基創於民國 103 年 7 月辦理現金增資，山東大魯閣經董事會決議通過後出資美金 100 仟元取得 3.34% 股權。續後 TRM 及山東大魯閣參與該公司民國 104 年 1 月現金增資，致使 TRM 及山東大魯閣對上海基創持股變動分別為 97.50% 及 2.50%。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益在損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合控制個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
 - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日即期匯率換算；
 - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
 - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售國外營運機構時，將於其他綜合損益項下之兌換差

額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

- 1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- 2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- 3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

- 1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九)放款及應收款

應收帳款係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十)金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1)發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2)違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3)本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4)債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5)由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6)發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7)權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1)以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳

戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(十一) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十二) 租賃(出租人)

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

1. 包括待建土地、在建房地及待售房地等，係以取得成本為入帳基礎，依全部完工法認列工程損益。待建土地於積極開發時轉列在建房地，並於積極開發或建造工作時起至完工期間，將有關之利息資本化。
2. 期末存貨依成本與淨變現價值孰低衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法；淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動費用後之餘額。

(十四) 待出售非流動資產(或處分群組)

當非流動資產(或處分群組)之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面價值與公允價值減出售成本孰低者衡量。

(十五) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保

之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生

日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	20 年～50 年
機器設備	5 年～10 年
運輸設備	5 年～6 年
辦公設備	3 年
其他設備	3 年～10 年
租賃改良物	3 年

(十七) 租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十八) 投資性不動產

本集團之投資性不動產係為賺取長期租金收益而持有。投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 5～50 年。

(十九) 無形資產

商譽係因企業合併採收購法而產生。

(二十) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
2. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十一) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十二) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支

付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十三) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。
2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(二十四) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十五) 金融負債及權益工具

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權(即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份)、賣回權及買回權，於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

- (1) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之賣回權與買回權，於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)利益或損失」。
- (2) 應付可轉換公司債之主契約於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價，列為應付公司債之加項或減項；後續採有效利息法按攤銷後成本於債券流通期間內認列為當期損益，作為「財務成本」之調整項目。
- (3) 嵌入本集團發行應付可轉換公司債之轉換權係符合權益之定義，於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債淨額」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
- (4) 發行應付可轉換公司債之任何直接歸屬之交易成本，按原始帳面金額比例分配至負債和權益之組成部分。
- (5) 當持有人轉換時，帳列負債組成部分(包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」)按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－

認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(二十六)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十七)員工股份基礎給付

以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

(二十八)所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合

併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本集團買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。

(三十)股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(三十一)收入認列

1. 銷貨收入

本集團製造並銷售各種纖維相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨

金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 營建收入

委託營造廠興建預售房地專案，係依國際會計準則第 18 號「收入」對商品銷售之規範認列銷貨收入，因此本集團於完成過戶及實際交屋時結轉成本並認列損益，惟資產負債表日前僅實際交屋（或僅實際完成所有權移轉），但於期後期間實際完成所有權移轉（或實際交屋）者亦得認列。

3. 於收入於獲利過程大部份已完成且已實現或可實現時認列。相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制於發生時認列為當期費用。

（三十二）政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、廠房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

（三十三）營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

（一）會計政策採用之重要判斷

金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，

包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

當個別權益投資公允價值低於其成本之情況係屬大幅度或持久性時，本集團對於分類為「備供出售金融資產」者，將自其認列累計公允價值於其他綜合損益之金額轉列於當期損益。

(二)重要會計估計及假設

1. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位、分攤商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請參閱附註六、(十一)之說明。

民國 104 年 3 月 31 日，本集團認列減損損失後之商譽為\$11,086。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 104 年 3 月 31 日，本集團存貨之帳面金額為\$337,307。

3. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十二、(三)。

民國 104 年 3 月 31 日，本集團無活絡市場之未上市(櫃)公司股票之帳面金額為\$7,504。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 1,746	\$ 2,033	\$ 1,324
支票存款及活期存款	557,073	498,360	139,517
定期存款	—	150,000	100,000
	558,819	650,393	240,841
轉列待出售非流動資產	(40,867)	(96,246)	—
列報於資產負債表 之現金及約當現金	<u>\$ 517,952</u>	<u>\$ 554,147</u>	<u>\$ 240,841</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

項 目	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
流動資產：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ —	\$ —	\$ 50,044
嵌入式衍生工具－應付 可轉換公司債	202	—	—
其他	—	—	9,800
持有供交易之金融資產 評價調整	—	—	(14,304)
嵌入式衍生工具評價調整	(77)	—	—
	<u>\$ 125</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 45,540</u>

流動負債：

持有供交易之金融負債			
嵌入式衍生工具－應付 可轉換公司債	\$ 6,439	\$ —	\$ —
嵌入式衍生工具評價調整	(332)	—	—
	<u>\$ 6,107</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之淨損益分別計利益\$255 及損失\$283。

2. 上述嵌入式衍生工具－應付可轉換公司債請詳附註六(十六)說明。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
流動項目：			
興櫃公司股票	\$ 13,662	\$ -	\$ -
備供出售金融資產			
評價調整	12,868	-	-
合計	<u>\$ 26,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
非上市櫃公司	\$ 139,898	\$ 139,898	\$ 139,898
備供出售金融			
資產評價調整	87,143	77,335	16,575
累計減損-備供出售			
金融資產	(5,010)	(5,010)	(5,010)
合計	<u>\$ 222,031</u>	<u>\$ 212,223</u>	<u>\$ 151,463</u>

1. 本集團持有之山富國際旅行社(股)公司於民國104年3月25日辦理興櫃，本集團原以成本法衡量改依公允價值衡量並轉列備供出售金融資產-流動。
2. 本集團於民國104年及103年1月1日至3月31日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為利益\$22,676及利益\$2,644。
3. 本集團民國104年3月31日、103年12月31日及103年3月31日備供出售金融資產質押情形，請詳附註八之說明。

(四) 以成本衡量之金融資產

項 目	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
非流動項目：			
山富國際旅行社	\$ -	\$ 18,688	\$ 18,750
(股)公司			
基隆市第二信用合作社	2	2	-
淡水第一信用合作社	2	2	-
大瀚國際(股)公司	7,500	7,500	-
合計	<u>\$ 7,504</u>	<u>\$ 26,192</u>	<u>\$ 18,750</u>

1. 本集團持有之基隆市第二信用合作社及大瀚國際(股)公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。

2. 本集團持有之山富國際旅行社(股)公司股票業已於民國 104 年 3 月 25 日辦理興櫃，且於市場之交易量穩定增加，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將其自以成本衡量之金融資產轉列備供出售金融資產項下。

3. 本集團民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(五) 應收帳款及催收款

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
應收帳款	\$ 108,987	\$ 87,230	\$ 116,845
減：備抵呆帳	(3,374)	(3,409)	(3,275)
	105,613	83,821	113,570
催收款(表列其他非流動資產)	128,699	128,699	128,699
減：備抵呆帳	(128,699)	(128,699)	(128,699)
	105,613	83,821	-
轉列待出售非流動資產	(65,727)	(53,966)	-
	\$ 39,886	\$ 29,855	\$ 113,570

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
群組1	\$ 3,949	\$ 351	\$ 29,027
群組2	89,093	62,181	74,783
	\$ 93,042	\$ 62,532	\$ 103,810

群組 1：主要客戶(達本集團營收前十大之客戶)。

群組 2：其他客戶(扣除群組 1)。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
30天內	\$ 9,874	\$ 11,770	\$ 5,448
31-90天	2,697	1,255	4,312
91-180天	-	8,264	-
180天以上	-	-	-
	\$ 12,571	\$ 21,289	\$ 9,760

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 已減損金融資產之變動分析

(1) 於民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日止，

本集團已減損之應收帳款金額分別為\$132,073、\$132,108及\$131,974。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	104年		
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 132,108	\$ -	\$ 132,108
本期提列減損損失	-	-	-
匯率影響數	-	(35)	(35)
3月31日	<u>\$ 132,108</u>	<u>(\$ 35)</u>	<u>\$ 132,073</u>

	103年		
	個別評估 之減損損失	群組評估 之減損損失	合計
1月1日	\$ 128,699	\$ 3,289	\$ 131,988
本期提列減損損失	-	-	-
匯率影響數	-	(14)	(14)
3月31日	<u>\$ 128,699</u>	<u>\$ 3,275</u>	<u>\$ 131,974</u>

4. 本集團並未持有任何應收帳款擔保的擔保品。

(六)存貨

	104年3月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>紡織部門</u>			
商品	\$ 3,794	(\$ 428)	\$ 3,366
製成品	180,093	(64,079)	116,014
在製品	30,821	(4,491)	26,330
原料	738	-	738
物料	49,053	-	49,053
在途存貨	13	-	13
	<u>264,512</u>	<u>(68,998)</u>	<u>195,514</u>
<u>營建部門</u>			
預付土地款(註)			
洲美段一小段48、192、 405~408地號及文林段二 小段318地號	333,202	-	333,202
	597,714	(68,998)	528,716
轉列待出售非流動資產	(259,979)	68,570	(191,409)
合計	<u>\$ 337,735</u>	<u>(\$ 428)</u>	<u>\$ 337,307</u>

103年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>紡織部門</u>			
商品	\$ 2,093	(\$ 428)	\$ 1,665
製成品	175,561	(64,749)	110,812
在製品	20,742	(4,539)	16,203
物料	49,319	-	49,319
在途存貨	13	-	13
	<u>247,728</u>	<u>(69,716)</u>	<u>178,012</u>
<u>營建部門</u>			
預付土地款(註)			
洲美段一小段48、192、 405~408地號及文林段二 小段318地號	<u>333,202</u>	<u>-</u>	<u>333,202</u>
	580,930	(69,716)	511,214
轉列待出售非流動資產	(245,635)	69,288	(176,347)
合計	<u>\$ 335,295</u>	<u>(\$ 428)</u>	<u>\$ 334,867</u>

103年3月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
<u>紡織部門</u>			
商品	\$ 2,695	(\$ 428)	\$ 2,267
製成品	197,685	(65,342)	132,343
在製品	32,424	-	32,424
原料	6,414	-	6,414
物料	52,198	-	52,198
在途存貨	48	-	48
	<u>291,464</u>	<u>(65,770)</u>	<u>225,694</u>
<u>營建部門</u>			
預付土地款(註)			
洲美段一小段48、192、 405~408地號及文林段二 小段318地號	<u>333,202</u>	<u>-</u>	<u>333,202</u>
合計	<u>\$ 624,666</u>	<u>(\$ 65,770)</u>	<u>\$ 558,896</u>

註：本公司簽訂土地買賣契約之情形請詳附註九之說明。

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
已出售存貨成本	\$ 154,865	\$ 152,370
跌價損失	—	11,005
	154,865	163,375
減：屬停業部門之銷貨成本	(102,548)	(148,933)
	<u>\$ 52,317</u>	<u>\$ 14,442</u>

(七) 採用權益法之投資

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
華聯國際(股)有限公司 (華聯國際)	\$ 84,426	\$ 86,488	\$ 90,263
三功資產管理(股)有限公司 (三功資產)(原宸世環宇 資產管理(股)有限公司)	3,018	3,182	2,373
	<u>\$ 87,444</u>	<u>\$ 89,670</u>	<u>\$ 92,636</u>

1. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額合計分別為\$87,444、\$89,670 及\$92,636。

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
繼續營業單位本期淨損	(\$ 10,256)	(\$ 4,565)
其他綜合損益(稅後淨額)	(5,154)	(1,692)
本期綜合損益總額	<u>(\$ 15,410)</u>	<u>(\$ 6,257)</u>

2. 本集團對上開採用權益法之投資，係依被投資公司自編未經會計師核閱之財務報告所編製，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為損失\$3,136 及\$719；採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為損失\$522 及\$755。

3. 三功資產於民國 103 年 9 月 16 日現金增資，本集團認購金額計\$1,400，因本集團未依持股比例認購，持股比例由 40%上升至 45%，所有權益變動按持股比例沖抵減少保留盈餘\$231。

4. 華聯國際於民國 103 年 3 月 7 日現金增資，本集團未依持股比例認購，於民國 103 年 3 月 7 日對前述公司喪失控制力，自該日停止納入本集團之合併，認列處分投資利益\$4,093。續後本集團未依持股比例認購華聯國際 103 年 8 月 25 日現金增資股份，認列資本公積\$20,134 及將與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之損失\$167，依減少比例重分類至損益；民國 103 年陸續出售予華聯國際部分股權，致持股比例下降為 29.51%。

5. 本集團為增加營運績效，於 104 年 3 月以現金\$1,432 自市場購入華聯國際股權，致持股比例上升至 29.71%。

(八)不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃改良物	在建工程	合計
<u>104年1月1日</u>									
成本	\$ 126,607	\$ 264,649	\$ 388,027	\$ 26,990	\$ 4,780	\$ 113,362	\$ 8,413	\$ 1,044,217	\$ 1,977,045
累計折舊及減損	—	(134,458)	(290,213)	(13,386)	(1,649)	(93,415)	(5,627)	—	(538,748)
	126,607	130,191	97,814	13,604	3,131	19,947	2,786	1,044,217	1,438,297
減：轉列待出售 非流動資產	—	(111,961)	(73,175)	(3,894)	—	(6,051)	—	—	(195,081)
	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 18,230</u>	<u>\$ 24,639</u>	<u>\$ 9,710</u>	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 13,896</u>	<u>\$ 2,786</u>	<u>\$ 1,044,217</u>	<u>\$ 1,243,216</u>
<u>104年</u>									
1月1日	\$ 126,607	\$ 130,191	\$ 97,814	\$ 13,604	\$ 3,131	\$ 19,947	\$ 2,786	\$ 1,044,217	\$ 1,438,297
增添	—	517	16,084	9,945	14	1,714	329	462,120	490,723
處分	—	—	(818)	(622)	—	(570)	(375)	—	(2,385)
折舊費用	—	(4,159)	(2,397)	(1,198)	(202)	(1,033)	(190)	—	(9,179)
淨兌換差額	—	(1,151)	(1,036)	(39)	(24)	(156)	—	—	(2,406)
3月31日	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 125,398</u>	<u>\$ 109,647</u>	<u>\$ 21,690</u>	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 19,902</u>	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 1,506,337</u>	<u>\$ 1,915,050</u>
<u>104年3月31日</u>									
成本	\$ 126,607	\$ 262,619	\$ 374,272	\$ 40,062	\$ 4,579	\$ 95,027	\$ 7,327	\$ 1,506,337	\$ 2,416,830
累計折舊及減損	—	(137,221)	(264,625)	(18,372)	(1,660)	(75,125)	(4,777)	—	(501,780)
	126,607	125,398	109,647	21,690	2,919	19,902	2,550	1,506,337	1,915,050
減：轉列待出售 非流動資產	—	(107,141)	(73,753)	(2,778)	—	(4,843)	—	—	(188,515)
	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 18,257</u>	<u>\$ 35,894</u>	<u>\$ 18,912</u>	<u>\$ 2,919</u>	<u>\$ 15,059</u>	<u>\$ 2,550</u>	<u>\$ 1,506,337</u>	<u>\$ 1,726,535</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	租賃 改良物	在建工程	合計
<u>103年1月1日</u>									
成本	\$ 126,607	\$ 254,181	\$ 335,457	\$ 29,307	\$ 1,643	\$ 98,629	\$ 8,014	\$ 17,722	\$ 871,560
累計折舊及減損	—	(113,360)	(254,175)	(13,869)	(958)	(86,481)	(5,211)	—	(474,054)
	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 140,821</u>	<u>\$ 81,282</u>	<u>\$ 15,438</u>	<u>\$ 685</u>	<u>\$ 12,148</u>	<u>\$ 2,803</u>	<u>\$ 17,722</u>	<u>\$ 397,506</u>
<u>103年</u>									
1月1日	\$ 126,607	\$ 140,821	\$ 81,282	\$ 15,438	\$ 685	\$ 12,148	\$ 2,803	\$ 17,722	\$ 397,506
增添	—	632	184	—	300	—	346	3,920	5,382
處分	—	—	—	(972)	—	—	—	—	(972)
合併個體變動影響數(註)	—	—	—	—	(417)	—	(1,068)	—	(1,485)
折舊費用	—	(4,129)	(3,543)	(1,178)	(35)	(911)	(159)	—	(9,955)
淨兌換差額	—	(514)	(351)	(23)	2	(29)	4	(81)	(992)
3月31日	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 136,810</u>	<u>\$ 77,572</u>	<u>\$ 13,265</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 11,208</u>	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 21,561</u>	<u>\$ 389,484</u>
<u>103年3月31日</u>									
成本	\$ 126,607	\$ 253,730	\$ 341,776	\$ 27,501	\$ 1,438	\$ 98,216	\$ 6,956	\$ 21,561	\$ 877,785
累計折舊及減損	—	(116,920)	(264,204)	(14,236)	(903)	(87,008)	(5,030)	—	(488,301)
	<u>\$ 126,607</u>	<u>\$ 136,810</u>	<u>\$ 77,572</u>	<u>\$ 13,265</u>	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 11,208</u>	<u>\$ 1,926</u>	<u>\$ 21,561</u>	<u>\$ 389,484</u>

註：子公司-華聯國際本期現金增資，因本集團未按持股比例認購，喪失控制力，其不動產、廠房及設備轉出係屬本期合併個體變動影響數。

1. 本集團於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列不動產、廠房及設備借款成本資本化金額分別為 \$ 1,615 及 \$0。

2. 截至民國 104 年 3 月 31 日，本集團子公司大魯閣開發因高雄捷運南機廠土地開發營運案與受託機構簽訂信託契約情形如下：

(1) 大魯閣開發為興建高雄市高雄捷運南機廠土地開發營運案，於民國 103 年 10 月 27 日與兆豐國際商業銀行股份有限公司簽訂不動產信託契約，並將上開不動產信託登記予兆豐國際商業銀行(股)公司。

(2) 大魯閣開發及高雄捷運股份有限公司依聯貸合約與兆豐國際商業銀行(股)公司簽訂信託契約，將南機廠開發案承租基地地上權及建物信託與上開銀行信託部，並於民國 103 年 8 月 27 日與中國建築經理股份有限公司簽訂建築經理委任合約委託辦理此案有關之建築經理事務，約定於興建期間將此案建築執照之起造人名義變更為中國建築經理股份有限公司。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 投資性不動產

	土地	房屋及建築	建造中之投資性不動產	合計
<u>104年1月1日</u>				
成本	\$ 180,488	\$ 135,791	\$ 63,205	\$ 379,484
累計折舊及減損	(9,267)	(46,757)	-	(56,024)
	171,221	89,034	63,205	323,460
轉列待出售非流動資產	-	(52,798)	(63,205)	(116,003)
	<u>\$ 171,221</u>	<u>\$ 36,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,457</u>
<u>104年</u>				
1月1日	\$ 171,221	\$ 89,034	\$ 63,205	\$ 323,460
增添	-	-	16,756	16,756
處分	-	-	-	-
折舊費用	-	(1,308)	-	(1,308)
淨兌換差額	-	(544)	(654)	(1,198)
3月31日	<u>\$ 171,221</u>	<u>\$ 87,182</u>	<u>\$ 79,307</u>	<u>\$ 337,710</u>
<u>104年3月31日</u>				
成本	\$ 180,488	\$ 128,831	\$ 79,307	\$ 388,626
累計折舊及減損	(9,267)	(41,649)	-	(50,916)
	171,221	87,182	79,307	337,710
轉列待出售非流動資產	-	(51,263)	(79,307)	(130,570)
	<u>\$ 171,221</u>	<u>\$ 35,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,140</u>

	土地	房屋及建築	合計
<u>103年1月1日</u>			
成本	\$ 363,390	\$ 165,128	\$ 528,518
累計折舊及減損	(9,267)	(39,356)	(48,623)
	<u>\$ 354,123</u>	<u>\$ 125,772</u>	<u>\$ 479,895</u>
<u>103年</u>			
1月1日	\$ 354,123	\$ 125,772	\$ 479,895
處分	(31,145)	-	(31,145)
折舊費用	-	(1,659)	(1,659)
淨兌換差額	-	(241)	(241)
3月31日	<u>\$ 322,978</u>	<u>\$ 123,872</u>	<u>\$ 446,850</u>
<u>103年3月31日</u>			
成本	\$ 332,245	\$ 164,733	\$ 496,978
累計折舊及減損	(9,267)	(40,861)	(50,128)
	<u>\$ 322,978</u>	<u>\$ 123,872</u>	<u>\$ 446,850</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 7,710	\$ 7,235
減：屬停業單位之租金收入	(5,655)	(3,039)
	<u>\$ 2,055</u>	<u>\$ 4,196</u>
當期產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,308	\$ 1,659
減：屬停業單位之費用	(991)	(971)
	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 688</u>
當期末產生租金收入之投資性 不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日之公允價值分別為\$492,840、\$492,840 及\$782,920，係依市場交易價格或獨立評價專家之評價結果，該評價係採用市場法。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

4. 本集團民國 103 年 3 月 5 日與第三人簽約出售桃園觀音忠富段土地，總價款(扣除相關費用後之淨額)計\$37,759，處分利益計\$6,614，業已於民國 103 年 3 月底完成過戶。

(十) 其他流動資產

	<u>104年3月31日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年3月31日</u>
三個月以上之定期存款	\$ 5,800	\$ 5,800	\$ 600,000
其他	95,162	113	-
	<u>\$ 100,962</u>	<u>\$ 5,913</u>	<u>\$ 600,000</u>

(十一) 無形資產

	<u>104年3月31日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年3月31日</u>
成本	\$ 13,582	\$ 13,582	\$ 13,582
累計減損	(2,496)	(2,496)	(2,496)
	<u>\$ 11,086</u>	<u>\$ 11,086</u>	<u>\$ 11,086</u>

商譽可回收金額依據使用價值評估，而使用價值係依據管理階層已核准之創越未來五年度財務預算之稅前現金流量預測計算。本集團依據使用價值計算之可收回金額超過帳面金額，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日用於計算使用價值主要假設分別如下：毛利率 88%、成長率 3%、折現率 7.02%及毛利率 83%、成長率 3%、折現率 9.26%。截至民國 104 年 3 月 31 日止，本集團商譽已累計認列減損損失\$2,496。

(十二) 待出售非流動資產及停業單位

1. 本集團於民國 103 年 11 月 21 日業經董事會核准與盈博控股集團有限公司簽約，協議出售 Happy Year 及其轉投資大陸地區子公司山東大魯閣織染工業公司，預計交易金額為人民幣 115,000 仟元。與上開公司相關之資產和負債已轉列為待出售處分群組，並符合停業單位定義而表達為停業單位，該待出售處分群組屬紡織部門。上開股權移轉事宜預計於 104 年 9 月前辦理完竣，分別於民國 104 年 5 月過戶 52%股權及於民國 104 年 9 月過戶剩餘 48%股權。

2. 停業單位之現金流量資訊如下：

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
營業活動現金流量	(\$ 49,667)	(\$ 31,884)
投資活動現金流量	(6,492)	(4,737)
籌資活動現金流量	1,777	1,939
匯率影響數	(997)	(260)
總現金流量	<u>(\$ 55,379)</u>	<u>(\$ 34,942)</u>

3. 分類為待出售處分群組之資產：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
現金	\$ 40,867	\$ 96,246	\$ -
應收票據及帳款	65,727	70,309	-
存貨	191,409	176,347	-
其他應收款	401	445	-
預付款項	1,388	328	-
不動產、廠房及設備	188,515	195,081	-
投資性不動產	130,570	116,003	-
其他非流動資產	4,677	4,752	-
總計	<u>\$ 623,554</u>	<u>\$ 659,511</u>	<u>\$ -</u>

4. 分類為待出售處分群組之負債：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
應付帳款	\$ 130,248	\$ 129,023	\$ -
一年或一營業週期 內到期長期負債	30,420	26,924	-
其他應付款-關係人	11,259	11,376	-
其他流動負債	55,407	57,728	-
其他非流動負債	22,641	25,093	-
總計	<u>\$ 249,975</u>	<u>\$ 250,144</u>	<u>\$ -</u>

5. 與待出售非流動資產直接相關之權益科目明細如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	<u>\$ 24,454</u>	<u>\$ 26,860</u>	<u>\$ -</u>

6. 停業單位經營結果分析如下：

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
營業收入	\$ 84,450	\$ 120,409
營業成本及費用	(120,263)	(167,612)
營業外收入及支出合計	<u>4,851</u>	<u>14,976</u>
停業單位稅前淨損	(30,962)	(32,227)
所得稅(費用)利益	<u>-</u>	<u>-</u>
停業單位稅後淨損	<u>(\$ 30,962)</u>	<u>(\$ 32,227)</u>

7. 來自繼續營業單位及停業單位歸屬於母公司業主之收益金額：請詳附註六、(三十一)。

(十三) 其他非流動資產

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
存出保證金	\$ 40,541	\$ 28,292	\$ 28,358
預付開發工程款	-	-	41,713
土地使用權	3,921	9,840	9,695
遞延費用	39,238	40,007	5,917
預付設備款	13,368	561	-
其他資產	96	96	113
	97,164	78,796	85,796
轉列待出售非流動資產	(4,677)	(4,752)	-
	\$ 92,487	\$ 74,044	\$ 85,796

本集團於民國 95 年 2 月 27 日與山東省濟南市濟陽縣人民政府簽訂位於濟北開發區之設定土地使用權合約，租用年限為 50 年，於租約簽訂時業已全額支付，於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列之租金費用為\$25 及\$25。

(十四) 短期借款

借款性質	104年3月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 33,333	2.60%	請詳附註八
信用借款	10,000	3.01%	無
	<u>\$ 43,333</u>		
借款性質	103年12月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	\$ 33,333	2.68%	請詳附註八
信用借款	10,000	2.68%	無
	<u>\$ 43,333</u>		
借款性質	103年3月31日	利率區間	擔保品
擔保借款	<u>\$ 47,000</u>	2.30%~2.82%	請詳附註八

(十五) 其他應付款

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
應付租金	\$ 71,296	\$ 71,309	\$ 66,513
應付營業稅	3,558	11,935	2,868
應付薪資及獎金	17,398	21,406	8,955
應付運費	1,263	1,199	1,824
應付勞務費	5,705	5,049	2,057
應付利息	1,236	2,279	597
應付工程設備款	253,652	267,164	-
其他	46,170	44,042	29,639
	<u>\$ 400,278</u>	<u>\$ 424,383</u>	<u>\$ 112,453</u>
減：轉列待出售非流動 資產相關負債	(51,138)	(54,502)	-
	<u>\$ 349,140</u>	<u>\$ 369,881</u>	<u>\$ 112,453</u>

(十六) 應付公司債

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
應付可轉換公司債	\$ 499,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	(39,621)	-	-
	<u>\$ 459,379</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第 1 次有擔保轉換公司債，發行總額計\$250,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 104 年 2 月 12 日至 107 年 2 月 12 日。本轉換公司債到期時按債券面額加計 3.80%之利息補償金以現金一次償還。本轉換公司債於民國 104 年 2 月 12 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。
- (4) 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額加計 2.01%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- (5) 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日

止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(7)經分離後主契約債務之有效利率為 1.5921%。

2. 本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下

(1)本公司經主管機關核准募集及發行國內第 2 次無擔保轉換公司債，發行總額計\$250,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 104 年 2 月 13 日至 109 年 2 月 13 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 104 年 2 月 13 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本集團請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。

(4)債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年及四年時，要求本公司以債券面額分別加計 3.80%及 6.14%之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。

(5)當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(6)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(7)經分離後主契約債務之有效利率為 2.5930%。

3. 本公司於發行上述 1. 及 2. 可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資

本公積－認股權」計\$21,458。截至民國 104 年 3 月 31 日止，因持有人行使公司債轉換，依轉換股數沖銷「資本公積－認股權」累積計\$889，帳列「資本公積－認股權」餘額計\$20,569。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。

(十七) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	104年3月31日
擔保借款	102.03~122.03，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	\$ 42,200
"	102.05~122.05，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	115,500
"	103.07~108.07，本金按 月攤還	0.00%	請詳附註八	2,600
聯貸借款-甲-1項	103.11~111.11，106年2 月起分期攤還	3.4038%	請詳附註八	195,000
聯貸借款-乙項	103.11~111.11，106年2 月起分期攤還	3.4038%	請詳附註八	17,700
				<u>373,000</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(8,826)
減：遞延費用-聯貸主辦費				(15,765)
				<u>\$ 348,409</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年12月31日
擔保借款	102.03~122.03，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	\$ 42,200
"	102.05~122.05，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	115,500
"	103.07~108.07，本金按 月攤還	0.00%	請詳附註八	2,750
聯貸借款-甲-1項	103.11~111.11，106年2 月起分期攤還	3.4038%	請詳附註八	136,000
聯貸借款-乙項	103.11~111.11，106年2 月起分期攤還	3.4038%	請詳附註八	12,300
				<u>308,750</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(6,831)
減：遞延費用-聯貸主辦費				(16,354)
				<u>\$ 285,565</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	103年3月31日
擔保借款	101.12~121.12，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	94,000
"	102.03~122.03，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	42,200
"	102.05~122.05，前2年 繳息，第3年起按月本利 攤還	1.98%	請詳附註八	115,500
				<u>251,700</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(13,389)
				<u>\$ 238,311</u>

本集團未動用借款額度明細如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
浮動利率			
一年以內到期	\$ -	\$ -	\$ -
一年以上到期	2,187,300	2,251,700	-
固定利率			
一年內到期	1,667	1,667	103,000
	<u>\$ 2,188,967</u>	<u>\$ 2,253,367</u>	<u>\$ 103,000</u>

本集團子公司大魯閣開發為支應「高雄市高雄捷運南機廠土地開發營運案」(以下稱本開發案)所需資金，於民國103年9月25日與兆豐國際商業銀行(股)公司等十一家金融機構簽訂聯合授信合約。聯貸主辦費\$16,550帳列為該長期銀行借款原始衡量之減除金額，於借款期間內攤銷為利息費用，民國104年1月1日至3月31日遞延聯貸主辦費攤銷數為\$589。

上列聯合授信合約之其他主要約定條款如下：

1. 攤還方式

甲項：分為甲-1項及甲-2項，用於支應新建工程款項。自首次動用日起算屆滿二年三個月之日為甲項授信第一期還本日，以每三個月為一期，第一期至第四期每期各攤還動用期限屆滿時之未受償本金餘額之1.0%、第五期至第十二期每期各攤還本金之2.5%、第十三期至第十六期每期各攤還本金之4%、第十七期至第十九期每期各攤還本金5%，剩餘45%本金於授信期間屆滿日(自首次動用日起算屆滿七年之日)全數清償。

乙項：乙項借款係用於開發案所需之開辦費用等支出。自首次動用日起算屆滿二年三個月之日為乙項授信第一期還本日，以每三個月為一期，共分二十期平均攤還乙項授信動用期限屆滿時之未受償本金餘額。

2. 擔保品

子公司大魯閣開發應提供本開發案項下興建完成之建物、附屬設施及附屬設備，於辦理所有權第一次登記同時，按本授信總額度之120%設定第一順位最高限額抵押權予管理銀行。甲-2項授信額度應俟本授信擔保品依合約約定完成第一順位最高限額抵押權設定後始得動用。

3. 財務特約事項：

依聯合授信合約規定於正式營運日(大魯閣開發於基地為營運行為所開立第一只發票之日或105年1月1日二者孰早日)起屆滿一年開始，應維持特定之財務比率及本金利息保障倍數：流動比率100%以上、負債比率200%以下及本金利息保障倍數一倍以上。

(十八) 退休金

1. 自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 山東大魯閣及上海基創按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，山東大魯閣民國

104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其養老退休金提撥比率分別為 18% 及 19%；上海基創係於民國 103 年 4 月設立，民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日養老退休金提撥比率為 21%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

3. 大魯閣(香港)有限公司對於員工退休辦法，係依香港政府相關法令採確定提撥制辦理。

4. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,451 及 2,805。

(十九) 股份基礎給付

1. 民國 104 年及 103 年本集團之子公司-大魯閣開發之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
員工認股權計畫	103.10.1	6,685(仟股)	5 年	屆滿 2 年後，得依辦法分年行使之

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	104 年		103 年	
	認股權 數量(仟股)	加權平均 (元)	認股權 數量(仟股)	加權平均 (元)
1 月 1 日期初流通在外認股權	6,685	\$ 10	-	\$ -
本期給與認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
3 月 31 日期末流通在外認股權	6,685	\$ 10	-	-
3 月 31 日期末可執行認股權	-	-	-	-

3. 子公司-大魯閣開發給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公平價值，相關資訊如下：(單位：元)

股價	履約 價格	預期 波動率	預期存續 期間(年)	預期 股利	無風險 利率	每單位 公平價值
\$8	\$10	28.10%	4.5	-	1.32%	\$1.404

4. 民國 104 年 3 月 31 日及 103 年 12 月 31 日流通在外之認股權，履約價格皆為 10 元，加權平均剩餘合約期間分別為 4.00 年及 4.25 年。

5. 子公司-大魯閣開發股份基礎給付交易產生之費用如下：

	104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日
權益交割	\$ 822	\$ -

(二十)股本

1. 截至民國 104 年 3 月 31 日，本公司額定資本額為 215,000 仟股，流通在外股數為 163,990 仟股，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	104年	103年
1月1日股本	163,989,926	163,989,926
1月1日庫藏股	(3,500,000)	-
1月1日流通在外股數	160,489,926	163,989,926
可轉換公司債轉換	522,384	-
3月31日流通在外股數	161,012,310	163,989,926
3月31日庫藏股	3,500,000	-
3月31日股本	164,512,310	163,989,926

2. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	104年3月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,500,000	\$ 70,174

持有股份之公司名稱	收回原因	103年12月31日	
		股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	3,500,000	\$ 70,174

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(二十一) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(二十二) 其他權益項目

	104年			
	備供出售 投資	外幣換算	待出售非流 動資產直接相 關之權益	總計
1月1日	\$ 76,163	\$ 1,315	\$ 26,860	\$ 104,338
評價調整	22,676	-	-	22,676
評價調整－關聯企業	(522)	-	-	(522)
外幣換算－集團	-	(5,495)	-	(5,495)
與待出售非流動資產 直接相關之權益增減	-	2,406	(2,406)	-
3月31日	<u>\$ 98,317</u>	<u>(\$ 1,774)</u>	<u>\$ 24,454</u>	<u>\$ 120,997</u>

	103年			
	備供出售 投資	外幣換算	待出售非流 動資產直接相 關之權益	總計
1月1日	\$ 13,929	\$ 9,169	\$ -	\$ 23,098
評價調整	52	-	-	52
評價調整轉出(註)	2,592	-	-	2,592
評價調整－關聯企業	(755)	-	-	(755)
外幣換算－集團	-	(1,369)	-	(1,369)
3月31日	<u>\$ 15,818</u>	<u>\$ 7,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,618</u>

註：子公司－華聯國際本期現金增資，因本集團未按持股比例認購，喪失控制力之評價轉出數。

(二十三) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積並得視業務需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，由董事會擬具分配

議案，提撥 2%為董監事酬勞，0.5%~1%為員工紅利，其餘再併同以前年度累積之未分配盈餘，提請股東會決議分派之。

2. 本公司股利分派係配合當年度之盈餘狀況，以股利穩定為原則，依據公司未來之資本預算規劃來衡量未來當年度之資金需求，然後先以保留盈餘融通所需之資金後，剩餘之盈餘才以現金股利之方式分派。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
(3) 因首次適用 IFRSs，民國 102 年 1 月 1 日依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，本公司因選擇將累積換算調整數轉入保留盈餘，應提列特別盈餘公積計\$90,627。
5. 本公司民國 103 年度為待彌補虧損，無盈餘可供分派。
6. 本公司民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日均為經營虧損，故員工紅利及董監酬勞估列金額皆為\$0。

(二十四)營業收入

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
銷貨收入	\$ 141,557	\$ 141,181
租賃收入	2,042	4,183
其他收入	1,796	2,131
	<u>\$ 145,395</u>	<u>\$ 147,495</u>
減：屬停業單位之營業收入	(84,450)	(120,409)
合計	<u>\$ 60,945</u>	<u>\$ 27,086</u>

(二十五) 其他收入

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
利息收入	\$ 144	\$ 2,055
租賃收入	5,668	3,052
退稅收入	-	12,648
其他	1,638	1,048
	7,450	18,803
減：屬停業單位之其他收入	(6,661)	(16,653)
合計	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 2,150</u>

(二十六) 其他利益及損失

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
處分投資性不動產利益	\$ -	\$ 6,614
處分投資利益	-	4,093
處分不動產、廠房及設備 (損失)利益	(209)	171
處分土地使用權利益	3,501	-
處分以成本衡量之金融資產 利益	2,153	-
淨外幣兌換(損失)利益	(90)	130
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	255	(283)
其他損失	(993)	(835)
	4,617	9,890
減：屬停業單位之其他利益 及損失	(825)	(1,050)
合計	<u>\$ 5,442</u>	<u>\$ 10,940</u>

(二十七) 財務成本

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
銀行借款利息費用	\$ 2,011	\$ 1,715
聯貸案主辦費攤銷	589	-
可轉換公司債折價攤銷	1,607	-
其他	482	143
	\$ 4,689	\$ 1,858
減：屬停業單位之財務成本	(985)	(627)
	<u>\$ 3,704</u>	<u>\$ 1,231</u>

(二十八) 費用性質之額外資訊

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
製成品及在製品存貨之 變動及耗用之原料	\$ 82,141	\$ 129,225
員工福利費用	59,463	33,699
不動產、廠房及設備及 投資性不動產折舊費用	10,487	11,614
無形資產攤銷費用	2,166	480
運輸費用	806	1,266
廣告費用	1,871	682
營業租賃租金	9,238	14,026
其他費用	63,305	39,655
	<u>229,477</u>	<u>230,647</u>
減：屬停業單位之營業成本 及營業費用	(120,263)	(167,612)
營業成本及營業費用	<u>\$ 109,214</u>	<u>\$ 63,035</u>

(二十九) 員工福利費用

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
薪資費用	\$ 50,377	\$ 27,255
勞健保費用	1,780	1,192
退休金費用	3,451	2,805
其他用人費用	3,855	2,447
	<u>59,463</u>	<u>33,699</u>
減：屬停業單位之員工福利費用	(16,751)	(14,785)
	<u>\$ 42,712</u>	<u>\$ 18,914</u>

(三十) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
出售土地之土地增值稅	-	3,594
當期所得稅總額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,594</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	-	-
所得稅費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,594</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 102 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
87年度以後	(\$ 211,224)	(\$ 134,280)	(\$ 65,618)

4. 民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$5,403、\$5,403 及\$6,758，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率實際為 0%，民國 103 年度盈餘分配之預計稅額扣抵比率為 0%。

(三十一) 每股虧損

	104年1月1日至3月31日		
	加權平均		
	流通在外		
	每股虧損		
	稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營運			
單位之本期淨損	(\$ 45,982)	160,664	(\$ 0.29)
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(30,962)	160,664	(0.19)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 76,944)	160,664	(\$ 0.48)

	103年1月1日至3月31日		
	加權平均		
	流通在外		
	每股虧損		
	稅後金額	股數(仟股)	(元)
<u>基本(稀釋)每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東繼續營運			
單位之本期淨損	(\$ 28,536)	163,990	(\$ 0.17)
歸屬於母公司停業單位之本期淨損	(32,227)	163,990	(0.20)
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	(\$ 60,763)	163,990	(\$ 0.37)

註：本集團發行之可轉換公司債具反稀釋效果，故未列入稀釋每股虧損計算。

(三十二) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購：

本集團於民國 104 年 2 月 27 日以現金\$441,504 參與子公司大魯閣開發現金增資發行之股份，惟未依持股比例認購致持有比例由 87%增加至 87.29%。該交易增加非控制權益\$62,275，歸屬於母公司業主之權益減少 3,779。民國 104 年 3 月 31 日大魯閣開發所有者權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
現金	(\$ 441,504)	\$ -
非控制權益帳面金額增加	437,725	-
資本公積-認列對子公司		
所有權權益變動數	(\$ 3,779)	\$ -

(三十三) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
購置固定資產及投資性		
不動產	\$ 507,479	\$ 5,382
加：期初應付設備款	267,164	279
減：期末應付設備款	(253,652)	-
	\$ 520,991	\$ 5,661

2. 本期喪失控制之子公司影響數：

因本集團未按持股比例認購子公司華聯國際現增股權，故喪失控制力，詳細請詳及附註六(七)4.之說明。另，喪失之資產及負債價值資訊如下：

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
採用權益法之投資	\$ -	\$ 88,030
備供出售金融資產-流動	- (	25,636)
應收帳款	- (	27)
其他應收款	- (	55)
預付款項	- (	21,059)
不動產、廠房及設備	- (	1,485)
其他非流動資產	- (	17,782)
應付票據	-	2,210
當期所得稅負債	-	2,562
其他應付款	-	543
本期喪失控制之子公司		
現金減少數	\$ -	\$ 27,301

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

1. 資金貸與關係人

向關係人借款

(1)期末餘額

	<u>104年3月31日</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>103年3月31日</u>
主要管理階層	\$ 47,959	\$ 11,376	\$ 7,350
對本集團具重大影響之個體	<u>88,800</u>	<u>104,000</u>	<u>-</u>
	136,759	115,376	7,350
減：轉列待出售非流動 資產直接相關之負債	(<u>11,259</u>)	(<u>11,376</u>)	<u>-</u>
	<u>\$ 125,500</u>	<u>\$ 104,000</u>	<u>\$ 7,350</u>

(2)利息費用

	<u>104年1月1日至3月31日</u>	<u>103年1月1日至3月31日</u>
主要管理階層	\$ 299	\$ 143
對本集團具重大影響之個體	<u>183</u>	<u>-</u>
	482	143
減：轉列待出售非流動資 產直接相關之負債	(<u>217</u>)	(<u>143</u>)
	<u>\$ 265</u>	<u>\$ -</u>

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日對上述關係人支付之利息費用年利率區間均為 3%~7.8%，截至民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日止，尚未支付之金額分別為\$220 及\$0。

2. 租賃

本集團向對本集團具重大影響之個體及關聯企業承租辦公室，承租價款依雙方議定方式辦理；按月或年支付，民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之租金支出分別為\$328 及\$109。

3. 關係人提供背書保證情形

本集團子公司大魯閣開發高雄捷運南機廠開發案之聯合授信合約，由本集團主要管理階層及本公司擔任連帶保證人，其中本公司於 105 年 12 月 30 日前背書保證金額為\$700,000，且至遲於 105 年 12 月 31 日(含)起就本合約所負一切債務負全部連帶保證責任。

4. 財產交易(民國 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日：無是項交易)

處分土地使用權(帳列「非流動資產-長期預付租金」)

	104年1月1日至3月31日	
	出售價格	處分(損)益
其他關係人	\$ 9,383	\$ 3,501

(二)主要管理階層薪酬資訊

	104年1月1日至3月31日	103年1月1日至3月31日
薪資及其他短期員工福利	\$ 4,004	\$ 4,740
股份基礎給付	822	-
退職後福利	47	65
	<u>\$ 4,873</u>	<u>\$ 4,805</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日	
投資性不動產-土地	\$ 154,699	\$ 154,699	\$ 263,723	長短期借款、 有擔保公司債
投資性不動產-房屋及建築	36,041	36,236	59,941	長短期借款、 有擔保公司債
備供出售金融資產-非流動	56,952	47,414	44,629	長短期借款
不動產、廠房及設備-土地	126,607	126,607	126,607	長期借款
不動產、廠房及設備				
-房屋及建築	18,137	18,229	18,506	長期借款
不動產、廠房及設備				
-運輸設備	3,667	3,810	-	汽車貸款
不動產、廠房及設備				
-在建工程	1,506,337	1,044,217	-	聯貸借款
其他流動資產				長期借款、
-受限制銀行存款	95,162	113	-	有擔保公司債

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 截至民國 104 年 3 月 31 日止，本集團與非關係人簽訂土地買賣契約書購買台北市北投士林科技園區土地總合約價計\$366,725，尚未付款部分計\$36,628，此等買賣契約標的因台北市政府辦理區段徵收，目前尚無法辦理產權過戶，屆時將依台北市政府實際分配狀況辦理移轉。
- 本公司於民國 99 年度出售一停車系統，簡雪妃等用戶認為本集團委託廠商承蓋停車系統設計不良，而請求本公司損害賠償每戶\$384 共計 36 戶。本集團於民國 103 年 5 月 6 日收到台灣台北地方法院判決確定證明書，確定本公司業已勝訴。

3. 本集團子公司-大魯閣開發為興建高雄捷運南機廠土地開發營運案，簽訂多項建築設計及商場規劃合約，其已簽約但尚未發生之資本支出如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
不動產、廠房及設備	\$ 2,743,636	\$ 3,126,923	\$ 62,419

4. 營業租賃協議

本集團子公司-大魯閣開發於民國 101 年 10 月 25 日與高雄捷運股份有限公司及高雄市政府，三方共同簽定「高雄捷運南機廠土地租賃及開發契約書」，契約期間自簽約日起至民國 136 年 10 月 29 日止，不可取消營業租賃之未來最低應付租賃給付總額如下：

	104年3月31日	103年12月31日	103年3月31日
不超過1年	\$ 21,000	\$ 10,500	\$ -
超過1年但不超過5年	169,575	169,260	144,690
超過5年	1,727,635	1,738,450	1,773,520
總計	\$ 1,918,210	\$ 1,918,210	\$ 1,918,210

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持健全資本基礎，本集團會考慮未來期間所需之營運資金、資本支出及股利支出等，透過財務分析，檢視集團資本結構，以達成資本管理目標。

(二)金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款(含關係人)、應付公司債及長期借款(含一年內到期者))的帳面金額係公允價值之合理近似值，另以公允價值衡量之金融工具的公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

2. 財務風險管理政策

本集團財務風險包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為降低並進而管理相關財務風險，本集團財務部透過與集團內營運單位合作，共同進行分辨、評估與規避財務風

險，並提出及執行相關因應方案，以減少財務風險對本集團財務狀況及財務績效之不利影響。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

104年3月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,825	31.30	\$ 57,123
人民幣：新台幣	1	5.05	5
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	690	31.30	21,597
日幣：新台幣	1,200	0.26	312
港幣：新台幣	41	4.04	166

103年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,419	31.65	\$ 44,911
人民幣：新台幣	1	5.10	5
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	163	31.65	5,159
日幣：新台幣	1,200	0.26	312

103年3月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 667	30.47	\$ 20,323
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	202	30.47	6,155
美金：日幣	1,200	0.30	360

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國104年及103年1月1日至3月31日認列之兌換(損)益彙總金額分別為(\$90)及\$130。

104年1月1日至3月31日			
	兌換損益		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	31.57	(\$ 68)
美金：港幣	(6)	7.90	(22)

103年1月1日至3月31日			
	兌換損益		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ -	30.27	\$ 154
美金：港幣	(6)	7.76	(24)

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

104年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
	變動幅度		影響損益	影響綜合損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	571	\$ -
人民幣：新台幣	1%		-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		216	-
日幣：新台幣	1%		3	-
港幣：新台幣	1%		2	-
103年1月1日至3月31日				
敏感度分析				
	變動幅度		影響損益	影響綜合損益
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	203	\$ -
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%		62	-
美金：日幣	1%		4	-

價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$0 及 \$455；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$2,486 及 \$1,515。
- C. 本公司發行之債務商品係屬嵌入買回權及賣回權之零息債券，其公平價值受市場股價波動影響，惟本公司可藉由買回權之行使以

降低市場風險，故預期不致發生重大之市場風險。

利率風險

本集團主要之長期借款，係屬浮動利率債務，故市場利率變動將隨長期借款之有效利率變動，而使其未來現金流量產生波動，當市場利率每增加 1%，將增加本公司現金流出\$3,464。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於出售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊請詳附註六（五）。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、（十七），以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 下表係本集團之非衍生及衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

104年3月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 43,333	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	9,576	-	-	-
應付帳款	9,951	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	474,860	-	-	-
應付公司債	-	-	499,000	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內 到期)	18,961	21,418	117,382	282,977

非衍生金融負債：

103年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 43,333	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	157	-	-	-
應付帳款	4,480	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	474,349	-	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內 到期)	14,959	17,325	88,994	245,444

非衍生金融負債：

103年3月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	685	-	-	-
應付帳款	136,052	-	-	-
其他應付款 (含關係人)	119,803	-	-	-
長期借款(包含一年 或一營業週期內 到期)	13,389	13,247	39,742	185,322

衍生金融負債：

104年3月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
透過損益按公允價值 衡量之金融負債 -嵌入式衍生工具	\$ 6,107	\$ -	\$ -	\$ -

(三)公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1.說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：此等級之輸入值為相同資產或負債於活絡市場之公開報價（未經調整）。活絡市場係指符合以下所有條件之市場：在市場交易之商品具同質性；隨時可於市場中尋得具意願之買賣雙方且價格資訊可為大眾取得。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。

第二等級：此等級之輸入值除包含於第一等級公開報價外之可觀察價格，包括直接（如價格）或間接（如自價格推導而來）自活絡市場取得之可觀察輸入值。本集團投資之興櫃股票投資的公允價值屬之。

第三等級：此等級之輸入值非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。本集團投資之可轉債一買/賣回權皆屬之。

3. 民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

104年3月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 嵌入式衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 125	125
備供出售金融資產				
權益證券	83,482	165,079	-	248,561
合計	<u>\$ 83,482</u>	<u>\$ 165,079</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 248,686</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 嵌入式衍生工具	\$ -	\$ -	\$ 6,107	\$ 6,107
103年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
備供出售金融資產				
權益證券	<u>\$ 47,414</u>	<u>\$ 164,809</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212,223</u>

103年3月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ 45,540		\$ -	\$ 45,540
備供出售金融資產				
權益證券	-	151,463	-	151,463
合計	<u>\$ 45,540</u>	<u>\$ 151,463</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 197,003</u>

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得（例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價）。
 - (2) 針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)10 說明。
 - (3) 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估價值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
 - (4) 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第一等級與第二等級間之移轉。
6. 下表列示民國 104 年 1 月 1 日至 3 月 31 日第三等級之變動(103 年無是項)：

	104年	
	衍生工具-資產	衍生工具-負債
1月1日	\$ -	\$ -
本期發行	202	6,439
認列於當期損益之 利益或損失(註)	(77)	(332)
3月31日	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 6,107</u>

註：帳列營業外收入及支出。

7. 民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無自第三等級轉入及轉出之情形。
8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
9. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	104年3月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
混合工具：					
可轉換債券 合約-資產	\$ 125	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率越高，公允價值越高； 2. 折現率越高，公允價值越低
可轉換債券 合約-負債	(6,107)	二元樹模型	波動率 折現率	-	1. 波動率越高，公允價值越高； 2. 折現率越高，公允價值越低

10. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若淨資產價值增加或減少 1%，則對民國 104 年 3 月 31 日、103 年 12 月 31 日及 103 年 3 月 31 日之其他綜合損益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

有關被投資公司應揭露資訊，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊僅供參考：

(二)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動 支金額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註1)	資金貸與 總限額 (註1)	備註
													名稱	價值			
1	大魯閣建設	大魯閣纖維	其他應收 款-關係人	是	\$ 64,000	\$42,000	\$ -	3.00%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ 37,667	\$ 150,670	

註 1：本公司及各子公司對外資金貸與總額以各公司淨值 40%為限，短期資金融通不分之總額已不高過各公司淨值 30%為限；另對單一企業資金貸與之金額，有業務往來者以不超過雙方業務往來金額為限，而對有短期資金融通之必要者，貸與金額以不超過各公司淨值 10%為限。

註 2：資金貸與性質：1.有業務往來者。2.有短期融通資金需要者。

2. 為他人背書保證：

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係(註2)											
0	大魯閣纖維	大魯閣開發	2	2,776,326	700,000	700,000	700,000	-	32.78%	3,203,453	Y	N	N	
1	山東大魯閣	上海基創體育	3	113,785	11,132	11,132	11,132	-	2.94%	185,848	N	N	Y	

註 1：編號欄之說明如下：

(1). 發行人填 0。

(2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1). 有業務關係之公司。

(2). 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3). 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4). 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5). 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6). 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：山東大魯閣纖維染工業有限公司之限額規定本公司最近期財務報表淨值之百分之四十九為限。對單一被保證公司背書保證金額，以本公司最近期財務報表淨值之百分之三十，或本公司最近期財務報表淨值之百分之六十扣除對此被保證公司長期投資金額及資金貸放金額合計數孰低者為限。

大魯閣纖維股份有限公司之限額規定本公司最近期財務報表淨值之 150%為限額。對單一子公司背書保證金額，以本公司最近期財務報表淨值 50%為限額。但本公司直接及間接對持有普通股股權超過百分之七十之子公司背書保證額度不得超過本公司淨值之 130%為限額，並於股東會說明其必要性及合理性。

3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數	帳面金額	持股比率	公允價值	
大魯閣生活	山富國際旅行社(股)公司	無	備供出售金融資產-流動	543,750	26,530	2.40%	26,530	
大魯閣纖維	台灣工業銀行(股)公司	"	備供出售金融資產-非流動	6,962,399	56,952	0.29%	56,952	6,962,399股設質
大魯閣纖維	友恆創業投資(股)公司	"	"	1,500,000	9,276	15.00%	9,276	
大魯閣建設	公誠興業(股)公司 (原：公誠投資(股)公司)	該公司董事長為本公司董事長	"	7,458,000	155,803	15.23%	155,803	
大魯閣建設	民興國際開發(股)公司 (原：民紡)	無	"	211,920	-	0.12%	-	
大魯閣建設	大瀚國際(股)公司	"	以成本衡量之金融資產 -非流動	625,000	7,500	15.55%	7,500	
大魯閣開發	基隆市第二信用合作社	該公司董事長為本公司總經理 之一等親	"	20	2	0.00%	2	
大魯閣開發	淡水第一信用合作社	無	"	20	2	0.00%	2	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：

買、賣之公司	有價證券種類及名稱(註1)	帳列科目	交易對象(註2)	關係(註2)	期初		買入(註3)		賣出(註3)				期 末	
					股數	金額	股數	金額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額
大魯閣開發	股票	採權益法之投資	大魯閣開發	子公司	87,100(仟)股	\$ 802,479	27,594(仟)股	\$411,590 (註5)	-	\$ -	\$ -	\$ -	114,694(仟)股	\$1,214,069

註 1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註 3：累計買進、賣出金額應按市價分開計算是否達三億元或實收資本額百分之二十。

註 4：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註 5：係本公司民國 104 年 1 月至 3 月對大魯閣開發現金增資\$441,504，並包括本期認列之關聯企業損益及淨值變動調整數。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本公司及轉投資公司無此情形。

9. 從事衍生性金融商品交易：本公司及轉投資公司無此情形。

10. 母 公 司 與 子 公 司 及 各 子 公 司 間 之 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形 及 金 額：

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
1	山東大魯閣	大魯閣(香港)	3	銷貨收入	\$ 3,007	依一般交易條件	4.93%
1	山東大魯閣	大魯閣(香港)	3	應收帳款-關係人	3,188	依一般交易條件	0.08%

註 1： 母 公 司 及 子 公 司 相 互 間 之 業 務 往 來 資 訊 應 分 別 於 編 號 欄 註 明， 編 號 之 填 寫 方 法 如 下：

(1). 母 公 司 填 0。

(2). 子 公 司 依 公 司 別 由 阿 拉 伯 數 字 1 開 始 依 序 編 號。

註 2： 與 交 易 人 之 關 係 有 以 下 三 種， 標 示 種 類 即 可 (若 係 母 子 公 司 間 或 各 子 公 司 間 之 同 一 筆 交 易， 則 無 須 重 複 揭 露。 如： 母 公 司 對 子 公 司 之 交 易， 若 母 公 司 已 揭 露， 則 子 公 司 部 分 無 須 重 複 揭 露； 子 公 司 對 子 公 司 之 交 易， 若 其 一 子 公 司 已 揭 露， 則 另 一 子 公 司 無 須 重 複 揭 露)：

(1). 母 公 司 對 子 公 司。

(2). 子 公 司 對 母 公 司。

(3). 子 公 司 對 子 公 司。

註 3： 交 易 往 來 金 額 佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 比 率 之 計 算， 若 屬 資 產 負 債 項 目 者， 以 期 末 餘 額 佔 合 併 總 資 產 之 方 式 計 算； 若 屬 損 益 項 目 者， 以 期 中 累 積 金 額 佔 合 併 總 營 收 之 方 式 計 算。

(三)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：

投資公司名稱	被投資公司名稱（註1、2）	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
大魯閣纖維	Gowin Development Ltd.	英屬維京群島	轉投資大陸之控股公司	\$ 343,356	\$ 343,356	11,275,000	100.00	\$ 107,085	(\$ 11,783)	(\$ 11,783)	
大魯閣纖維	大魯閣建設(股)有限公司	台灣	不動產及證券買賣業務	625,709	925,709	36,500,000	100.00	376,675	(21,040)	(21,040)	
大魯閣纖維	創越(股)公司	台灣	休閒活動場館業務	36,000	36,000	1,800,000	60.00	28,915	(1,708)	(1,015)	
大魯閣纖維	華聯國際多媒體(股)公司	台灣	電影製作發行、演藝活動業務	49,080	49,080	5,100,000	24.29	67,363	(10,036)	(2,437)	
大魯閣纖維	大魯閣開發(股)公司	台灣	百貨公司及其他綜合零售業	1,312,504	871,000	114,694,000	81.20	1,214,069	(17,197)	(13,776)	
大魯閣纖維	大魯閣生活(股)公司	台灣	一般投資業	-	50,000	-	-	-	(4,714)	-	
大魯閣纖維	Taroko Recreation Management Co. Ltd	薩摩亞	轉投資大陸之控股公司	119,026	119,026	3,910,000	100.00	97,786	(8,432)	(8,432)	
Gowin	Happy Year Investment Co., Ltd.	模里西斯	轉投資大陸之控股公司	177,518	177,518	5,951,552	37.79	143,328	(31,179)	-	
大魯閣建設	Happy Year Investment Co., Ltd.	模里西斯	轉投資大陸之控股公司	288,676	288,676	9,798,448	62.21	235,947	(31,179)	-	
大魯閣建設	華聯國際多媒體(股)公司	台灣	電影製作發行、演藝活動業務	188	188	240,000	1.14	3,170	(10,036)	-	
大魯閣建設	三功資產管理(股)公司 (原：宸世環宇資產管理(股)公司)	台灣	不動產買賣、出租業務及投資管理顧問服務	5,400	5,400	540,000	45.00	3,018	(220)	-	
大魯閣建設	大魯閣開發(股)公司	台灣	百貨公司及其他綜合零售業	116,100	116,100	8,600,000	6.09	91,034	(17,197)		
大魯閣建設	大魯閣生活(股)公司	台灣	一般投資業	57,000	13,000	6,300,000	100.00	51,416	(4,714)		
大魯閣建設	大魯閣興業(股)公司	台灣	一般投資業	3,000	3,000	300,000	100.00	3,000	-		
大魯閣建設	大魯閣(香港)有限公司	香港	一般進出口業務	23,058	23,058	600,000	100.00	28,696	5,985		
大魯閣生活	華聯國際多媒體(股)公司	台灣	電影製作發行、演藝活動業務	14,031	12,599	899,516	4.28	13,893	(10,036)	-	
大魯閣生活	華瑞投資(股)公司	台灣	一般投資業	1,000	1,000	100,000	100.00	986	(14)	-	
大魯閣生活	華馥投資(股)公司	台灣	一般投資業	1,000	1,000	100,000	100.00	986	(14)	-	

(四)大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
濟南大魯閣光電科技有限公司	經營熱陰極螢光燈管、冷陰極燈管及安定器、面板等組合業務	\$ 15,650	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 15,650	\$ -	\$ -	\$ 15,650	\$ -	100.00	\$ -	\$ -	\$ -	註1、2
山東大魯閣織染工業有限公司	紡織技術開發、高級化纖物面料織染及後整理加工	492,975	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	605,060	-	-	605,060	(31,179)	100.00	(31,179)	379,282	-	註1
上海基創體育投資管理有限公司	體育場館經營及餐飲管理	125,200	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	122,070	-	-	122,070	(8,649)	100.00	(8,649)	99,986	-	註2

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
大魯閣纖維股份有限公司	\$ 742,780	\$ 873,037	\$ 1,403,342

註1：本公司之子公司 Gowin Development Ltd. 於民國 95 年間將其對濟南大魯閣織染工業有限公司投資款按其淨值人民幣 47,107 作價，透過轉投資 Happy Year Investment Co. Ltd 投資於山東大魯閣織染工業有限公司，該項投資案業經當地主管機關辦理完竣。大魯閣織染工業有限公司，該項投資案業經當地主管機關辦理完竣。

註2：該轉投資公司業於民國 97 年第一季清算完畢並取得經濟部投資審議委員會之核准撤銷函。

註3：本公司透過轉投資 Taroko Recreation management Co. Ltd 取得上海基創體育投資管理有限公司 97.5%之股權，總投資金額為美金 3,900 仟元，該項投資案業經經濟部投資審議委員會核准在案；本公司另由間接持股比率 100%之轉投資公司山東大魯閣織染工業有限公司取得上海基創體育投資管理有限公司 2.5%之股權，總投資額為美金 100 仟元。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司營運決策者係以產品別及地區別之角度經營業務；產品別劃分為紡織事業部、營建事業部、不動產開發部門及休閒育樂部門，分別以中國地區之纖維銷售、台灣之房地租售、開發及休閒活動場館業務為主要收入來源。

(二)部門資訊之衡量

本公司營運決策者係以營業收入及稅前淨利評估營運部門表現，做為績效衡量之基礎。

(三)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

104年1月1日至3月31日

	紡織部門	營建部門	不動產 開發部門	休閒育樂 部門	其他部門	停業單位	總計
外部收入	\$ 23,347	\$ 2,042	\$ -	\$ 35,556	\$ -	\$ 84,450	\$ 145,395
利息收入	1	5	116	22	-	-	144
利息費用	(2,170)	(785)	(749)	-	-	(985)	(4,689)
折舊及攤銷	(571)	(471)	(119)	(4,102)	(176)	(7,214)	(12,653)
採用權益法之 投資損失	(2,437)	(279)	-	-	(420)	-	(3,136)
其他項目	(33,290)	(2,003)	(16,446)	(41,833)	(4,116)	(107,213)	(204,901)
部門損益	<u>(\$ 15,120)</u>	<u>(\$ 1,491)</u>	<u>(\$ 17,198)</u>	<u>(\$ 10,357)</u>	<u>(\$ 4,712)</u>	<u>(\$ 30,962)</u>	<u>(\$ 79,840)</u>
可辨認資產 採用權益法之 投資	\$ 658,184	\$ 477,457	\$ 2,005,421	\$ 199,758	\$ 44,007	\$ 623,554	\$ 4,008,381
部門資產	<u>67,363</u>	<u>6,188</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>13,893</u>	<u>-</u>	<u>87,444</u>
	<u>\$ 725,547</u>	<u>\$ 483,645</u>	<u>\$ 2,005,421</u>	<u>\$ 199,758</u>	<u>\$ 57,900</u>	<u>\$ 623,554</u>	<u>\$ 4,095,825</u>

103年1月1日至3月31日

	紡織部門	營建部門	不動產 開發部門	休閒育樂 部門	其他部門	停業單位	總計
外部收入	\$ 11,791	\$ 4,183	\$ -	\$ 11,085	\$ 27	\$ 120,409	\$ 147,495
利息收入	8	-	2,041	3	3	-	2,055
利息費用	(431)	(785)	(14)	(1)	-	(627)	(1,858)
折舊及攤銷	(783)	(882)	(17)	(1,160)	(109)	(9,143)	(12,094)
採用權益法之 投資損失	(438)	(224)	-	-	(57)	-	(719)
其他項目	(12,101)	(2,273)	(20,849)	(9,594)	(4,232)	(142,866)	(191,915)
部門損益	<u>(\$ 1,954)</u>	<u>\$ 19</u>	<u>(\$ 18,839)</u>	<u>\$ 333</u>	<u>(\$ 4,368)</u>	<u>(\$ 32,227)</u>	<u>(\$ 57,036)</u>
可辨認資產 採用權益法之 投資	<u>68,187</u>	<u>14,770</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,679</u>	<u>-</u>	<u>92,636</u>
部門資產	<u>\$ 712,789</u>	<u>\$ 530,941</u>	<u>\$ 819,238</u>	<u>\$ 43,604</u>	<u>\$ 30,543</u>	<u>\$ 661,371</u>	<u>\$ 2,798,486</u>

(四)部門損益之調節資訊

提供予主要營運決策者之外部收入及部門損益，與財務報表內之收入及稅前淨利採用一致之衡量方式，故無須調節。